

## 第6節 南アジア

### 1 インド

#### 1 全般

インドは、多くの国に囲まれ、7,600kmにわたる長大な海岸線を有する国土に、中国に次いで世界第2位の12億を超える人口を擁し、南アジア地域で大きな影響力を有する国家である。また、アジア・太平洋と中東・ヨーロッパを結ぶ海上交通路における重要な位置に存在しており、海上安全保障におけるインドの役割への期待も大きい。

インドは、国内に多くの異なる民族、宗教、言語、文化を抱えつつも、複数政党制による自由選挙によって選ばれた政権が国家を運営する世界最大の民主主義国家である<sup>1</sup>。また、わが国をはじめとする主要な先進国と、自由・民主主義・市場経済という多くの基本的価値観や制度を共有している。

#### 2 安全保障・国防政策

インドは、現代の安全保障環境には、非伝統的・非対称的な脅威が増大しつつあるとし、これらの課題への対処能力の強化を盛り込んだ、強固かつ自主的な安全保障戦略を追求するとしている。同時に、平和と安定の促進に向けた地域および国際社会による取組にも関与する姿勢を示して

いる<sup>2</sup>。

実際に、インドは、12(平成24)年5月現在、10の国連平和維持活動(PKO)活動に約8,100名を派遣しており<sup>3</sup>、08(同20)年10月からは、ソマリア沖・アデン湾に艦艇を派遣し、海賊に対する警戒活動を行っている<sup>4</sup>。

核政策については、最低限の信頼性ある核抑止力と核の先制不使用政策を維持し、98(同10)年の核実験の直後に表明した核実験モラトリアム(一時休止)についても継続するとしている<sup>5</sup>。

インド軍は、陸上戦力として13個軍団約113万人、海上戦力として2個艦隊約160隻約42万トン、航空戦力として19個戦闘航空団などを含む作戦機約860機を有している。装備の近代化のため、インドは海外からの装備調達や共同開発を推進しており、世界第1位の兵器輸入国であると指摘されている<sup>6</sup>。インドは、現在、空母1隻を保有しているが、ロシアから、12(同24)年末に改修後の空母1隻を導入するとともに、新たに建造中の国産空母1隻を14(同26)年に配備するとしている。09(同21)年7月には、インド初の国産原子力潜水艦が進水しているほか、12(同24)年4月、ロシアからアクラ級原子力潜水艦1隻を導入した<sup>7</sup>。さらに、ロシアとの間では、第5世代戦闘機の共同開発や生産などに関する、予備的設計を進めている<sup>8</sup>。このほか、

1 同国のイスラム人口は1億人を超える。

2 11(平成23)年5月に公表されたインドの「国防年次報告」において、今なお世界で続く紛争および暴力は、世界の安全保障に悪影響を与えている。国家間の全面戦争が生起する可能性は減少したと認識されているが、低強度紛争や国内・国際テロ、薬物テロ、サイバー戦および海賊を含む多様な非対称的脅威のために、安全保障環境は複雑なものになっていると指摘している。さらに、安全で安定し、平和的で繁栄した近隣諸国の存在は、インドによる安全保障構築の中心となるものであるとし、インドは、相互理解、地域の平和と安定を推進すべく、近隣諸国と共に積極的かつ協力的な取組を継続するとしている。

3 インドによる国連平和維持活動への人員派遣数は、01(平成13)年以降、世界第3位または4位を維持している。

4 08(平成20)年10月、インド政府は、洋上哨戒のため、アデン湾への海軍艦艇派遣を承認、同年11月には、インド海軍のフリゲート艦が海賊に乗っ取られた漁船を撃沈している。

5 03(平成15)年1月に公表された核戦略において、核兵器、ミサイル関連部品、技術輸出管理の継続と兵器用核分裂性物質生産禁止条約の協議への参加や核兵器のない世界を目指すコミットメントの継続への言及がある一方で、生物・化学兵器による攻撃を受けた際には、核による報復の選択肢を保持する旨定められた。

6 12(平成24)年6月、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)発表の統計資料による。

Stockholm International Peace Research Institute

7 同潜水艦は、「チャクラ」と命名された。インドへは10年間のリース契約としており、契約料は約10億ドルと伝えられている。また、米・露・仏・英・中に次いで、原子力潜水艦を運用する6番目の国となったと伝えられている。

8 インドとロシアは、07(平成19)年10月に、第5世代戦闘機の共同開発・生産に関する協定に署名し、さらに10(同22)年12月には、設計・開発される戦闘機が複座型であること、推力増強型のエンジンを搭載することを内容とするとともに、これまでの軍事調達額で過去最大となる200~250機の生産・開発になる契約に署名した。

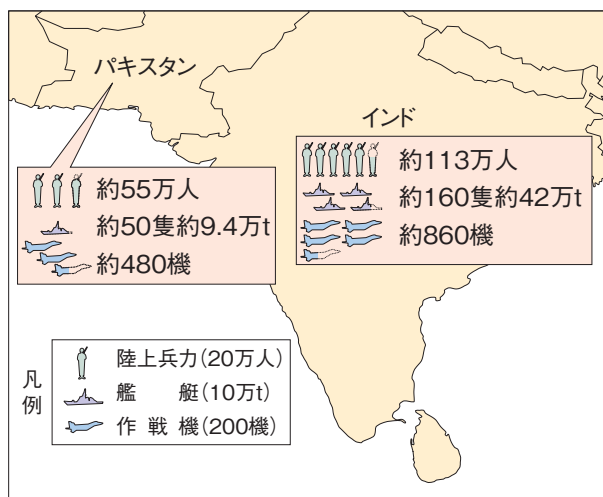
07(同19)年6月から選定が続けられていた、多目的戦闘機126機は、12(同24)年1月、フランス製のラファールに決定した<sup>9</sup>。

インドは、各種弾道ミサイルの開発も進めている。11(同23)年7月、インドは弾道ミサイル「プラハール」の初の発射試験に成功した。さらに、同年11月には、核弾頭を搭載可能とされる弾道ミサイル「アグニ4」の初の発射試験に、12(同24)年4月には、弾道ミサイル「アグニ5」の初の発射試験に成功した<sup>10</sup>。

インドは弾道ミサイル防衛システムを開発中であり、12(同24)年2月にも弾道ミサイル迎撃実験に成功した<sup>11</sup>。(図表I-1-6-1参照)

図表 I-1-6-1

インド・パキスタンの兵力状況(概数)



(注) 1 資料は、ミリタリーバランス(2012)などによる。  
 2 作戦機には、海軍機を含む。

### 3 対外関係

#### (1)基本姿勢

インドは、90年代より経済の自由化や改革を進めるとともに多角的かつ積極的な外交を推進しており、国際社会におけるインドの存在感は確実に高まっている。インドは、全ての友好国家との軍事協力の急速な拡大が、南アジア地域の安全保障環境を強化することのみならず、世界の安全保障を強化することを期待するとしており、近年、多くの国々との間で共同訓練を行うなど、軍事交流の進展に努めている。また、近年の経済成長を背景として、各国とのこうした軍事協力の一環として、各種の武器輸入および関連技術の獲得を進めている。

#### (2)米国との関係

インドは、米国との関係強化に積極的に取り組んでお

9 多目的戦闘機126機の選定に当たっては、米国のF/A-18、F-16、ロシアのMiG-35、スウェーデンのグリペン、欧州で共同開発されているタイフーンおよびフランスのラファールが提案された。11(平成23)年4月にはタイフーンとラファールの2機種に絞られ、12(同24)年1月に最終候補機種としてラファールに決定したと伝えられている。多目的戦闘機126機の契約額は約100億米ドルとされ、さらに63機の追加契約がされれば、約150億米ドルに上ると伝えられている。

10 インド国防省によると、「プラハール」は射程約150kmの地对地戦術ミサイルとされている。また、「アグニ4」については、射程約3,500km、移動型で2段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アグニ5」については、射程約5,000~8,000km、移動型で3段式固体燃料推進方式の弾道ミサイルと指摘されている。

11 11(平成23)年3月、インドは、東部オリッサ州のウィーラー島で、迎撃ミサイルによる弾道ミサイル撃墜実験を行い、6回連続成功したと伝えられている。また、08(平成20)年2月、インドを訪問したゲイツ米国防長官(当時)は、記者会見で、「我々はインドとのミサイル防衛の協議において、非常に初期の段階にある。そして、現時点で、我々はミサイル防衛の領域においてインドが必要とするものは何であるか、両者間のどのような協力がインドでその前進を推進する可能性があるかに関して共同の分析を行うことについて協議を開始しているところである」と発言している。

り、米国もインドの経済成長にともなう関係拡大を背景に対印関与を促進していることから、各分野において、双方向で関係が強化されている<sup>12</sup>。

09(同21)年11月、シン首相は、米国を公式訪問し、オバマ大統領との間で、「グローバル戦略パートナーシップ」の再確認および地球規模の安全保障とテロ対処の促進などを内容とする共同声明を発表した。さらに10(同22)年11月には、オバマ大統領がインドを公式訪問し、シン首相と会談している<sup>13</sup>。

安全保障の分野においては、12(同24)年6月に、パネッタ米国防長官がインドを訪問し、シン首相、アントニー国防相らと会談、アジア太平洋地域の安全保障情勢やサイバー・セキュリティなどについて協議した。また、同月には、クリシュナ外相が訪米し、クリントン米国務長官と第3回米印戦略対話を行い、テロやサイバー・セキュリティなどの安全保障分野や通商関係における協力の拡大について協議を行った。両国は、軍事交流も活発化しており、陸、海、空軍は、それぞれ定期的に共同演習を行っている<sup>14</sup>。また、インドは、米国製兵器の調達についても関心を示しており、09(同21)年にはP-8哨戒機<sup>15</sup>を、10(同22)年11月にはC-17輸送機<sup>16</sup>をそれぞれ契約している。

### (3) 中国との関係

インドは、中国との間でチベット問題および未画定の国境問題を抱えており、また、中国の核やミサイル、海軍力を含む軍事力の近代化の動向に対して警戒感を示しているものの、両国首脳による相互訪問を行うなど、「戦略的・協力的パートナーシップ」のもとで関係の改善に努めてい

る。

10(同22)年4月、シン首相と胡錦濤<sup>こ・きんとう</sup>国家主席がBRICS首脳会議の際に会談し、未画定国境問題の解決に向けた努力を確認した。また、同年12月には温家宝<sup>おん・かほう</sup>総理がインドを訪問し、シン首相と会談、戦略的・協力的パートナーシップを体现するため、国家元首・政府首脳による定期相互訪問メカニズムを構築することなどを決定した<sup>17</sup>。11(同23)年12月には、次官級の協議である第4回中印安全保障協議がニューデリーで開催され、両国が相互信頼を向上させ、各分野における交流と協力を強化させることで一致した。

### (4) ロシアとの関係

従来から友好関係にあったロシアとの間では、「戦略的パートナーシップ宣言」や毎年首脳が相互訪問するなど緊密な関係を維持している。11(同23)年12月、シン首相がロシアを訪問、メドヴェージェフ大統領(当時)やプーチン首相(当時)と会談し、「戦略的パートナーシップ」のさらなる強化を確認したほか、軍事技術協力などに関する合意文書に署名した<sup>18</sup>。

インドは、主要な兵器の調達先であるロシアと、空母の導入契約<sup>19</sup>や超音速巡航ミサイルの共同開発を進めてきている<sup>20</sup>。10(同22)年3月、プーチン首相(当時)がインドを訪問し、MiG-29K艦載機29機の購入契約を結ぶとともに、多目的輸送機の共同開発についても協議した<sup>21</sup>。

第5世代戦闘機については、10(同22)年12月、メドヴェージェフ大統領(当時)がインドを訪問、予備的設計に関する契約に署名した<sup>22</sup>。また、11(同23)年10月、印露国防相の年次会合で、12(同24)年9月までに、基本設計に開

12 11(平成23)年11月に公表された米国防省「米国とインドの安全保障協力に係る議会報告」において、米国とインドは、利害および価値観を互いに共有し、安定した安全な世界を共に希求する、緊密な関係が運命づけられた当然のパートナーであるとしている。

13 両国は、「グローバル戦略パートナーシップ」を拡大・強化することで合意。また、インドによる国連安保理常任理事国入りへの米国による初めての支持表明があったほか、インドに対する国防分野を含むハイテク技術に関する輸出規制の廃止などで合意した。

14 陸軍は、04(平成16)年から年次演習「ユド・アビス」を実施。海軍は、年次演習「マラバール」「ハブナグ」などを実施。空軍は、隔年演習「コープ・インディア」などを実施している。また、「マラバール」は、米印の二国間演習であったが、「マラバール07-2」には、日本、オーストラリアおよびシンガポールの計5か国が参加し、さらに「マラバール09」には、日本が加わり、3か国が参加した。なお、「マラバール10」、「マラバール11」および「マラバール12」は二国間演習として行われている。

15 P-8は米海軍の新型哨戒機。海外への売却はインドが初めてであり、8機納入されると伝えられている。

16 10(平成22)年1月、C-17輸送機10機の売却を米政府に要求、同年11月のオバマ大統領のインド訪問に際して、契約の成立が発表された。

17 会談では、相互訪問メカニズムのほか、戦略経済対話メカニズムの構築や対テロなど安全保障面での協力などで一致した。また国境問題などの隔たりを早期に解決することに尽力することが改めて表明された。

18 共同宣言には、戦略的パートナーシップの更なる深化などが盛り込まれた。

19 04(平成16)年1月には、ロシアのイワノフ国防相(当時)がインドを訪問し、ロシアの退役空母「アドミラル・ゴルシコフ」の売買契約が締結された。

20 インドは、10(平成22)年3月および12月に、同ミサイル「ブラモス」の発射実験を行い成功したと発表した。

21 両国は、10(平成22)年9月、多目的輸送機の共同開発協定に署名した。

22 第5世代戦闘機の共同設計に加えて、共同開発中の巡航ミサイル「ブラモス」のインド軍への供給に関する契約への署名、貿易の拡大、原子力エネルギー分野での協力拡大、ロシアはインドを国連安保理常任理事国の有力な候補であると評価することなどを内容とする共同声明を採択した。

する第2段階の契約を行う旨が発表されている。

このほか、03(同15)年以降、両国の共同軍事演習が行われている<sup>23</sup>。

## (5) その他の国との関係

隣国バングラデシュとの関係では、11(同23)年9月、シン首相がインドの首相として12年ぶりにバングラデシュを公式訪問して、ハシナ首相と会談し、74(昭和49)年に合意

した国境画定に関する議定書に署名した<sup>24</sup>。

また、インドは、東南アジア諸国連合(ASEAN)を含む東アジア諸国<sup>25</sup>との関係強化を図っている。

このほか、インドは、アフリカ諸国との関係強化を目指している<sup>26</sup>。11(平成23)年5月、第2回インド・アフリカ首脳会議をエチオピアの首都・アジスアベバで行い、インド・アフリカ諸国間で、パートナーシップを発展させることに合意している。

## 2 パキスタン

### 1 全般

パキスタンは、約1億8,000万人の人口を有し、インド、イラン、アフガニスタンおよび中国と国境を接する地政学的にも重要な位置を占める南西アジアの主要な国家の一つである。また、アフガニスタンと国境を接するという地理的特性や、過去にはいわゆるカーン・ネットワークが核関連物資や技術の拡散に関与していたことから、国際的なテロとの闘いや大量破壊兵器などの不拡散をめぐる同国の取組にも、国際的な関心が高まっている。

08(平成20)年2月の総選挙で、パキスタン人民党(PPP)が第一党となり、同年3月にギラーニ首相(当時)、同年9月にザルダリ大統領がそれぞれ就任した。政権は発足当初から、米国主導の対テロ戦への協力と国内の反米感情<sup>1</sup>、武装勢力による報復テロなど国内治安情勢などの悪化によって困難な政権運営を余儀なくされていた。

12(同24)年4月、最高裁判所はザルダリ大統領の訴追問題に関し、ギラーニ首相(当時)に有罪判決を下し、同年6月には、ギラーニ首相(当時)の議員資格を遡及して無効とする判決を下した。これを受け、同月、下院議会において

首相選挙が実施され、アシュラフ前通信情報相が新首相に任命された。このように、政権と最高裁判所の対立が先鋭化するなど、内政が混乱する場面もみられる。

### 2 国防政策

パキスタンは、インドの核に対抗するために自国が核抑止力を保持することは、安全保障と自衛の観点から必要不可欠であるとしている。

パキスタン軍は、陸上戦力として9個軍団約55万人、海上戦力として1個艦隊約50隻約9万4,000トン、航空戦力として12個戦闘航空団などを含む作戦機約480機を有している。

パキスタンは、近年、核弾頭搭載可能な弾道ミサイルおよび巡航ミサイルの開発も積極的に進めている。最近では、巡航ミサイル「バーブル」(ハトフ7)(11(同23)年10月および12(同24)年6月)、弾道ミサイル「シャヒーン1A」(ハトフ4)(12(同24)年4月)、「ガズナビ」(ハトフ3)、「ナスル」(ハトフ9)、巡航ミサイル「ラード」(ハトフ8)(いずれも同年5月)などの試験発射などを相次いで行っている

<sup>1</sup>-23 03(平成15)年以降、共同演習「インドラ」が行われており、10(同22)年の「インドラ2010」まで計5回行われ、12(同24)年には、ロシアで「インドラ2012」を行うと発表している。

<sup>24</sup> インドがバングラデシュに持つ11か所と、バングラデシュがインドに持つ51か所の「飛び地」を交換したと伝えられている。また、11(平成23)年5月に公表された「国防年次報告」で、インドとバングラデシュとの関係が、大幅に改善されているとしている。

<sup>25</sup> 11(平成23)年5月に公表されたインドの「国防年次報告」で、東アジアの安全保障に関しては、地域内での信頼醸成に向けたイニシアティブの必要性があるとし、また、ASEAN加盟10か国およびインドを含む8か国の非ASEAN諸国からなる拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)の設立は、地域の開放的かつ包括的な安全保障機構の構築に向けた試みであるとしている。さらに、インドの政策方針 ASEAN Defense Minister's Meeting として、地域内の重要な海上貿易路(シーレーン)の通航を確保し、航行および貿易の自由と安全を実現しうる協力的な取組を推奨し、参加することであるとしている。

<sup>26</sup> 11(平成23)年5月に公表されたインドの「国防年次報告」で、国際的な安全保障におけるアフリカの重要性は増大していると指摘。安全保障上の課題を視野に入れた更なる戦略的な関係の拡大が求められているとしている。

<sup>2</sup>-1 11(平成23)年5月の米軍によるパキスタン領内におけるウサマ・ビン・ラーディン掃討作戦や、NATO軍による同年11月のパキスタン国境哨所の空爆により国内の反米感情が高まっていると指摘されている。

ことから、パキスタンは、弾道ミサイルおよび巡航ミサイルの戦力化を着実に進めているとみられる<sup>2</sup>。

(図表 I-1-6-1 参照)

同年11月、パキスタンはインドに最恵国待遇付与を決定するなど、関係改善の姿勢を示している。さらに、同月、ガラニ首相(当時)は、モルディブでシン首相と会談、対話継続を確認したと伝えられているほか、12(同24)年4月には、ザルダリ大統領がインドを訪問して、シン首相と会談し、対話プロセスが進展していることを強調した。

### 3 対外関係

#### (1) インドとの関係

第二次世界大戦後、旧英領インドから分離・独立したインドとパキスタンの間では、カシミールの帰属問題<sup>3</sup>などを背景として、これまでに三次にわたる大規模な武力紛争が発生した。

カシミールの帰属をめぐる問題は、インド・パキスタン両国の長年にわたる懸念事項であり、両国は、対話の再開と中断を繰り返している。

両国間の対話は、08(同20)年11月のインド・ムンバイでの連続テロを受けて中断していたが、11(同23)年2月に行われた外務次官協議の結果を受けて再開された。その後、11(同23)年7月、カル外相がインドを訪問、クリシュナ外相と会談し、両国間に存在する全ての重要問題を、協議を通じて平和的に解決することの重要性を確認した<sup>4</sup>。また、

#### (2) 米国との関係

パキスタンは、9.11テロ以降、米国などによるテロに対する取組への協力を表明している<sup>5</sup>。この協力は国際的に評価され、98(同10)年の核実験を理由に米国などにより科されていた制裁は解除された<sup>6</sup>。テロに対する取組を背景に、米国との軍事協力関係は、09(同21)年1月のオバマ政権発足後も、強化されてきた。

10(同22)年3月には、クレシー外相(当時)がワシントンでクリントン米国务長官と初の戦略対話を行った。同対話は、同年7月および10月にも行われ、今後も米国がパキスタン支援を継続し、パキスタンがテロに対する取組を継続することを確認した。しかし同対話は、11(同23)年5月の

<sup>2</sup> パキスタンは試験発射を行っている弾道ミサイルおよび巡航ミサイルについては、以下のような指摘がなされている。

「バーブル」(ハトフ7)：射程約750kmの巡航ミサイル

「シャヒーーン1A」(ハトフ4)：射程約750km、移動型で1段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル「シャヒーーン1」の改良型

「ガズナビ」(ハトフ3)：射程約290km、移動型で1段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル

「ナスル」(ハトフ9)：射程約60km、移動型で固体燃料推進方式の弾道ミサイル

「ラード」(ハトフ8)：射程約50kmの巡航ミサイル

<sup>3</sup> カシミールの帰属については、インドがカシミール藩王のインドへの帰属文書を根拠にインドへの帰属を主張するのに対し、パキスタンは48(昭和23)年の国連決議を根拠に住民投票の実施により決すべきとし、その解決に対する基本的な立場が大きく異なっている。

<sup>4</sup> 11(平成23)年5月に公表されたインドの「国防年次報告」では、インドはパキスタンとの対話を支持する。しかし、パキスタンはパキスタン領内を策源地としたテロに関するインド側の懸念を払拭するために、有効的な手段を講じなければならないとしている。

<sup>5</sup> パキスタンは、米軍の対アフガニスタン作戦に対する後方支援、アフガニスタン国境沿いの地域におけるテロリストなどの掃討作戦を行ったほか、04(平成16)年4月以降はインド洋における海上作戦に艦船を派遣するなど、米国などによるテロとの闘いに協力している。こうした米国への協力を評価し、同年3月、米国はパキスタンを「主要な非NATO同盟国」に指定した。また、11(同23)年3月にパキスタンの主催で行われた第3回多国間海上共同軍事演習「平和(AMAN)11」には、オーストラリア、中国、フランス、ドイツ、日本、ロシア、英国、米国などの海軍が参加している。

<sup>6</sup> 同じく核実験を理由に米国などによりインドに科されていた制裁も、あわせて解除された。

米軍によるパキスタン領内におけるウサマ・ビン・ラーディン掃討作戦ののち中断している。両国はその後、戦略対話の継続<sup>7</sup>に合意していたが、同年11月、NATO軍によるパキスタン国境哨所の空爆によってパキスタン軍兵士が死傷する事案が発生し、両国関係は再び緊張している。パキスタンはこの攻撃を、自国の主権の露骨な侵害だとして強く反発し、パキスタン国内のアフガニスタンへの国際治安支援部隊(ISAF)の補給路を封鎖するとともに、NATO軍が対テロ作戦のために使用していたとされる、パキスタン国内の飛行場から米軍を撤退させるなどの措置を行った。

### (3) 中国との関係

パキスタンは、イスラム諸国との友好・協力関係を重視

しつつ、インドとの対抗上、特に中国との間で緊密な関係を維持している。最近では11(同23)年5月、ギラーニ首相(当時)が中国を訪問し胡錦濤国家主席と会談、戦略的パートナーシップを強化することで合意した<sup>8</sup>。ギラーニ首相(当時)は、同会談においてウサマ・ビン・ラーディン殺害後、中国がパキスタンの独立、主権、領土保全を支持したことに謝意を表明したほか、同年8月には、中国との関係はパキスタンの外交政策の重要な柱と発言した旨伝えられている。さらに、両国は軍事交流の面でも関係を強化しており、11(同23)年3月には、両国空軍としては初めてとなる共同訓練「雄鷹(シャヒーン)-1」を、同年11月には、対テロ共同訓練「友誼2011」<sup>9</sup>を共にパキスタン国内で行っている。

- 7 11(平成23)年10月、グロスマン米国アフガニスタン・パキスタン特別代表が、パキスタンを訪問、ザルダリ大統領、ギラーニ首相(当時)、カル外相およびキヤニ陸軍参謀長と会談。会談後の共同記者会見で、対話を継続すると発表した。また、同月21日、クリントン米国務長官がパキスタンを訪問しカル外相と会談、会談後の共同記者会見で、テロは両国にとって脅威であり、我々はタリバーン、ハッカーニ・ネットワークを含む過激主義者を根絶するため協力したいと発表した。
- 8 ギラーニ首相(当時)は、温家宝総理とも会談し、「両国は、たとえ世界情勢がどのように変化したとしても、良き隣人であり友人でありパートナーであり続けるとの認識で一致した」と発言している。
- 9 対テロ共同訓練は04(平成16)年8月から、これまで計4回行われている。